

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。〔17番 伊藤文博君登壇〕

○17番（伊藤文博君）

17番、伊藤でございます。一般質問を行います。

大きく2点について質問いたします。

1点目、総合計画などの策定経過について。

総合計画案や行政改革案の策定業務が進められています。その策定の検討過程について伺います。

- (1) この1年間に総合計画の中で検討されなければいけない課題として取り上げられたものは何件あり、主なものに何があつたか。
- (2) その課題を検討し、計画（改善案）を立てる手順はどのように定められていて、どのように行われたか。
- (3) その課題がどのように各計画案策定の段階で盛り込まれたか。
- (4) 行政改革大綱や実施計画の策定過程に、日常業務の中で浮かび上がった課題が、その改善策を含めて生かされるシステムは構築されていて、有効に機能しているか。

2点目、少子化対策及び子育て支援について。

昨年6月議会で、少子化対策について質問いたしました。その後の市内の検討の進み具合について質問いたします。

国が担当大臣まで新設して、国の最重要課題と位置づけているこの問題に対し、糸魚川市ではいまだにその方向性が見えていません。地域間競争が言われる中、今後、糸魚川市として先例を研究しながら独自の、または特徴ある少子化対策、子育て支援にどのように取り組まれるのか伺います。

- (1) 須沢地区子育て支援推進モデル地区の取り組み事業の検討状況はどうなっているか。
- (2) 須沢児童クラブ室の開設についての検討状況はどうなっていて地元との協議の進行状況はいかがか。
- (3) モデル地区の取り組みをどのように全市に展開するのか。
- (4) 糸魚川市独自の、または特徴ある少子化対策についての考えは、その後どのように検討し、現在の考え方はどうなっているか。
- (5) 同様に、子育て支援の考え方はいかがでしょうか。

1回目の質問を終わります。

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

伊藤議員のご質問にお答えいたします。

1番目の総合計画などの策定経過についてであります。1点目から4点目まで関連します。一括でお答えいたします。

当市の主要な課題につきましては、総合計画基本構想の7ページから9ページに記載しています。「要介護高齢者の増加防止」をはじめとする10項目にまとめております。これら主要な課題については、市職員及び総合計画審議会の委員から、現状や将来に向けた課題を受け、さらに市民アンケートや市民の皆さんからのご意見などを分野ごとに整理し、総合計画審議会及び庁内の会議で論議を重ね、共通の認識を深めながら主要項目にまとめたところであります。

これらの課題は1つの施策で解決できるものではなく、いろいろな施策を組み合わせる中で解決するものであり、関係する各施策分野において、今後10年間を見据えた主要な課題を意識しながら各施策を検討し、計画体系にまとめております。

今回お示しいたしました中間答申へのさまざまなご意見を、さらに検討、審議をいただき、課題解決のための新たな施策も加える中で、最終的な総合計画案をまとめていく予定であります。

一方、行政改革大綱の策定の手順といたしましては、庁内策定部会で当市の現状と課題を踏まえ、全庁的に行政改革の取り組みを検討し、行政改革推進委員会、議会などの審議を経て、行政改革大綱、実施計画として取りまとめを行ったものであります。

日常業務における課題や改善策につきましては、職員提案制度や事務事業評価制度を段階的に導入することにしており、マネジメントシステムのPDCAサイクルを取り入れ、見直し改善に結びつけてまいります。

次に、2番目の少子化対策及び子育て支援についてお答えいたします。

1点目の須沢地区の子育て支援推進モデル事業であります。児童クラブ室の開設、子育て憲章の制定、地域子育て事業の3点について検討を行い、このうち憲章及び子育て事業については事業内容が確定し、実施の段階に入っております。

2点目の児童クラブ室につきましては、その内容や運営方法について地元と県及び福祉事務所の三者で検討を重ねてまいりましたが、現在は地域推進会議主導で、保護者の意向を踏まえた検討を継続していただいております。

3点目につきましては、地区独自の方式で取り組みが決まった場合には、その実績を踏まえて今後の展開を考えていかなければならないと考えております。

4点目と5点目の市独自の特徴ある少子化対策、子育て支援についてであります。合併前の市町では保育の形態や子育て支援の内容が大きく異なっているのが実態であります。新市として各地域の実態を把握し、それぞれの特徴や地域性を理解する中で、今後の方向を検討する必要があると考えております。

また国では、近年の出生率の低下から本年度より児童手当の対象を拡大をしたり、認定こども園制度を創設してきましたが、近く今までにない積極的な施策を打ち出す予定とのことであります。市といたしましては、国の新たな施策を踏まえた上で、市独自の施策についても検討してまいりたております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願いいたします。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。〔17番 伊藤文博君〕

○17番（伊藤文博君）

再質問いたします。

2つの質問は、私の考えの中でリンクしていますので、両質問にまたがる再質問があると思いますが、よろしくお願いいたします。

この1年間、議会の一般質問において、またそのさまざまな質問に対して、総合計画の中で検討するという趣旨の答弁がたくさんありました。日常業務の中でもいろいろな問題提起がされたでありましょうし、それぞれの問題に対して検討されて、総合計画や行政改革案の策定過程の中で十分に検討され、配慮されたものと思います。

昨年6月の私の一般質問ですが、少子化対策について総合計画の中で検討するという趣旨の答弁が幾つかありました。しかし総合計画には、少子化対策という文言そのものがすっぽりと抜け落ちていると。このことは何を示唆するのか。ここからどんな問題点が浮かび上がってくるのかということに着眼して質問いたします。

今、中間答申ですから、いずれ少子化対策についても、特色のある形で盛り込まれると思います。ですから、それはまあいいんです。今後のまた方向を見たいと思いますが、この中間答申の時点で抜け落ちたというところが、重要だというところをえているわけです。ここから浮かび上がる2つの問題点、計画策定の手順に大きな問題があるのではないかと。これは審議会の審議過程がどうこうじゃなくて、原案に上がっていない課題を見つけることは非常に困難だということです。チェックリストにない項目は、チェックできないという観点であります。それから2つ目は、議会での答弁についての重要性の認識が希薄なんではないかという、この2点であります。

1点目ですが、計画策定の手順に大きな問題があるのではないかとということですが、いろいろ課題が出てくるとは思いますが、そのリストアップの手法というのは、どういうふうになっているのでしょうか。

○議長（松尾徹郎君）

野本総務企画部長。〔総務企画部長 野本忠一郎君登壇〕

○総務企画部長（野本忠一郎君）

ただいま少子化について、この計画の具体的な中には大きな項目としてとらえてないというご指摘でございます。計画はどのような形でということですが、当初、それぞれ審議会の委員、それから当市の職員全般にもアンケートを行いましたし、市内、庁内の策定委員会の職員にも。

まず、時代の潮流というものをとらえてみようということで、全国的な課題のとらえをいたしま

した。その中で、構想の中でも本市を取り巻く社会経済環境ということでは、その中で少子化、高齢化というようなことについてもとらえておりました。

そうした中で、じゃあ本市としてどうだということでは、まちづくりの主要課題として、この中でも課題としては年少人口、それから生産年齢人口の減少防止といったようなものでとらえてまいりました。

ただ、それ以降について、伊藤議員は大きな項目として少子化対策といったものが、突っ込めればいいんだろうということございますが、この段階ではそれぞれの大きな行政分野ごとに、それぞれ施策を取り上げてまいったということで、今おっしゃったように欠落しておると言われれば、そのようなことかと思っております。

ただ、今そういった中で、議会からも意見をいただきましたし、そういったようなことを反省する中ではどのような手法の中で、いわゆる再掲という形になるかもしれませんが、どういった形で、この中に大きな課題の解決といったものを取り上げていこうかということも、ちょっと内部で検討させているところでございます。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

私が聞きましたのは、少子・化の問題を1つの例として取り上げたわけですし、やはり今のお話のように職員からもアンケートを取られたりいろいろしていても、やはり落ちが出るんですね、人間のやることです。それを要するに日ごろの業務から発生したいろいろなものを、しかるべき手段で整理をしておいて、そして重要な施策の中に生かしていくという形ができていないと、みんながそろってすっぱり忘れるなんていうことはあり得るわけですよ。そこを聞いているんですね。

ですから、リストアップの手法がどうなっているかとお聞きしましたが、要するに、日常的に取り上げられてきた課題が、どこかに集積されているのかどうかということですよ。要するに忘れないための、だれでもミスをしますから、ミスを防ぐための手段があるかどうかですね、リストアップされてるかどうか。そして、その取り扱いはどうなっているかということですよ。もう一度お願いします。

○議長（松尾徹郎君）

野本総務企画部長。〔総務企画部長 野本忠一郎君登壇〕

○総務企画部長（野本忠一郎君）

仕事の中でいわゆる計画をして実行する段階、その後のチェック体制ということだと思っております。そういう面で行われれば、今言ったようなものについて、まとめてこの中に取り上げるようなチェックがしてなかったということは、言われるとおりにかと思えます。

ただ、今もう1つはこの計画の中で、いわゆる重点方向といったようなことでは、もう少しこの

計画にインパクトをつけようということ、いわゆる重点方向ということで2つの仕事づくりであるとか、安心“安全な暮らしづくりというようなことをまとめる中では、大きな一番のあれは産業交流というようなものを主に考えておったもんですから、まとめてきたということですが、少子化についてはなかなか難しい問題でございまして、まだここに取り上げきれなかったということだと思っております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

そのところは、ここまで来る手法上に落ちがあったということを言われたんだと思います。

もう1つですけど、総合計画の原案づくりの過程が、前例を踏襲しているだけだったんじゃないかという危惧もあるわけですよ。旧1市2町の総合計画をひな型にして、いろいろさっき言われたように課題は上げていったんでしょうけど、そこで、その旧1市2町の総合計画になかった項目については、落ちが出がちであるということになりますよね。それはいかがでしたでしょうか。

○議長（松尾徹郎君）

野本総務企画部長。〔総務企画部長 野本忠一郎君登壇〕

○総務企画部長（野本忠一郎君）

今回の総合計画の策定については、事務的に旧市町のを単純に出してきたというふうなお話でございしますが、今回策定の中で実は各審議会の委員にも、それから職員にも、先ほど申し上げたようなちょっとしたレポートを書いていただいて、それぞれ好きなことという言い方はおかしいけども、考えていることを全部出していただきたいと。そういったことに対しては、審議会の委員の皆さんからは、「おい、白紙で全部任せるのか」というようなことのご意見までいただいております。そういう面では、ある程度広く意見を取ったつもりでございします。まるきり私も白紙というつもりはなかったわけですが、我々の原案の中に突っ込むというふうなことでは、そういった面の努力をさせていただいたというふうには思っております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

前例をなぞっただけではないというのはわかったです、今までの話の中で。しかし、それを1つの形にまとめていく段階で、やはり何か基本になる形がないと、なかなかまとまりにくいというふうな側面がありますから、前例を結果的に踏襲してしまった形になる。その中の細かい施策は別ですよ、それはいるいる上がってきた課題に対して、検討されたんだと思いますが。

今ここまでの話の中で読み取りますと、先ほど市長の方からもPDCAの話がありましたが、そうい

う課題を1つ1つ上げてきて、それを例えば1の問題点があったとすれば、その問題に対する処置と、二度とその問題が発生しないようそこするための再発防止処置というのは別なんですね。これは2点セットでやっていかなきゃいけない。

そういうように今の総合計画についても例えば作成する段階で、旧1市2町のものがもし参考にされたとしたら、そこにもう1つ1市2町でその総合計画をやっていく段階で、問題点が浮かび上がってきていたはずですが、その1市2町での総合計画に対する問題点というものも加味されて、検討されたのかどうかということについて、お願いします。

○議長（松尾徹郎君）

野本総務企画部長。（総務企画部長 野本忠一郎君登壇）

○総務企画部長（野本忠一郎君）

旧1市2町の総合計画、それぞれ基本計画、実施計画ということでローリングしながらやってきたわけでございまして、その旧市町によってそれぞれあると思うんですが、それぞれチェックをしながらやったと思う。ただ、ここへきて1つにまとめた段階で今言われるように、これは具合悪いというような事業といったようなものについては直したりしてきましたけども、トータル的なものということについては、そこまではっきり意識したかどうかということについては、今後反省すべき課題はあろうかと思えます。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

業務の流れの中で、あらゆる場面でチェック行為はされていると思います。その業務をやっている当事者が、また自分の業務をチェックするようなことがあるとは思いますが、実際には業務の流れの中でのチェックというのは、有効な面もありますけど、どうしても落ちが出てしまう。だから改まった機会に、やはりチェックすることが必要になってくるんですね。

ですから、今の総合計画についてもやはりその作成に至るまで手順を、本来そこに入るときに、そこをしっかりと議論して策定業務に入っていくと、あいまいな作業手順がどこかに起こってしまって、落ちが出るというようなこともあると思いますので、ぜひ僕も再三言ってますが、業務改善の流れを、しっかりと構築していただきたいというふうに思います。

先ほど上げた2つの問題点のうちのもう1点ですが、議会での答弁についての重要性をどう考えているかということと、それから、もしくは取り扱いがあいまいなのではないかということについて質問します。

6月15日の糸西タイムスに、議会での発言は最も重いとされたある市長さんの発言が出ていました。そのとおりなんだろうと思いますが、議会の一般質問や議案に対する質疑、答弁の中で、検討すべき課題として浮かび上がったものを、どのように整理しておられるでしょうか。

○議長（松尾徹郎君）

野本総務企画部長。〔総務企画部長 野本忠一郎君登壇〕

○総務企画部長（野本忠一郎君）

私どもは毎月、今は都課長会議と言いますけども、前年度は課長会議ということで、理事者も含めて会議を開いておりました、そうした定例会後の課長会議では、議会での反省点といったようなものについて意見を交換をしておりますし、そういったリストについてもまとめる中で対応してきております。

ただ、少子化対策というのも、当然課題には上がってるわけではございますが、それぞれの課で対応を、それぞれの施策をつくりながら今回の計画の中につくり上げてきたと思うんですが、まとまっていなかったという点では、先ほど申し上げたように落ちていたのかなというふうに思っております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

結局うがった見方をしますと、その場限りになってるんじゃないかということが言えると思うんですね。それはそういうふうに意識しなくても、結果的にそうになってしまうということはあると思います。その場限りとならないような、例えば議会で上がったものを、そしてそれに対して検討するというように答えたものをしっかりとリスト化して、それに対して、いつまでにそれを処置するのかというような対応案を立てて、そして対策をしっかりと実行していくというようなことが、実際は必要だと思いますね、本当に重要視しているんならですよ。

その点について、今、都課長会議という話がありましたが、それは会議の流れの中で取り上げられたり、議題に上がったりすると思うんですが、その後の処置について、手順的に決められたものはありますか。

○議長（松尾徹郎君）

本間総務課長。〔総務企画部次長総務課長 本間政一君登壇〕

○総務企画部次長総務課長（本間政一君）

それぞれの議会終了後に議員からありました提案、あるいは改善事項について、それぞれ所管の課に返しまして、解決策をそれぞれ企画財政課の方に上げるということになってますので、それで最終点検になると思っております。そこで乗り遅れると、時間がかかってしまうということになると思っておりますが、基本的には、そういうシステムの中で進めております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

そうしますと、その対応策が企画財政に上げられると。それがしっかりと上げられたかどうかというのは、だれがチェックするんですか。

○議長（松尾徹郎君）

本間総務課長。〔総務企画部次長総務課長 本間政一君登壇〕

○総務企画部次長総務課長（本間政一君）

基本的には上げることが、まず最初だというふうに思っています。それぞれがやはり自分でどういう認識をして、どういう課題があったのか、そこら辺のとらえ方によって、どういうふうな取り組みをしていくかということが、決まってくるんだらうと思っています。それぞれ所管課がまとめるというのが、基本だと思っています。最終的には、企画で総合的にまとめるという仕組みになっております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

それは多分当たり前なんです。実際にきちんと処理されたかどうか、だれかチェックしないと、これどうなるとるんだというのが定期的に行われないと、これ面倒な問題だからとボンとこうなったら、もうそのままになっちゃうわけですよ。

だからやはり担当課、課長さん任せになっているという状態が、果たして本当の事務管理システムなのかということですよ。その点は、今のお答えで大体わかりましたので、今後ぜひ改善に取り組んでいただきたいというふうに思います。

5月26日の全員協議会で、総合計画の基本構想と同基本計画案の中間答申を議題にして、5時間半にわたっていろいろ話し合いがされました。この際、いろいろな問題提起が議員側からなされましたが、これをどのように受けとめていて、今後どう計画に生かしていくのかという点についてお願いします。

○議長（松尾徹郎君）

野本総務企画部長。〔総務企画部長 野本忠一郎君登壇〕

○総務企画部長（野本忠一郎君）

いただいた各議員につきましては、一応、私どもの方でメモをしておりまして、それは各課へ配分をして、それぞれの考えを聞いております。

それから、それ以外に住民懇談会等のいろいろな意見もありますので、それらもあわせてでございますが、各課で検討しておりますし、審議会へも一応そういった意見を示し、それらの中で主要課題をとらえて議論をしていくということで、まだ会議はその後1回しかしてございませんが、そう

いったものを議論は進めていくということでございます。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

先日、その後に審議会が開かれて、議会の全員協議会での話し合いの内容もお伝えいただいたということなのですが、それについては発言の趣旨が本当にしっかり伝わるように整理されているのかというところが、非常に大事なところだと思うんですが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（松尾徹郎君）

野本総務企画部長。〔総務企画部長 野本忠一郎君登壇〕

○総務企画部長（野本忠一郎君）

私の方で要点を筆記したつもりでございますが、なかなか真意が伝わっていないということであれば、反省しなければならないと思っております。

ただ、そういったことで今後、審議会の委員とも相談になろうかと思いますが、もう一度なり二度、審議会の答申に間に合うにはあと一度かと思いますが、議員の皆さんからも意見を伺う場を設けていただけるようなお話でございますので、審議会の皆さんにもお話をし、できれば傍聴等をさせていただければ、そうした中で的確な把握が、審議会の委員としてもできるのではないかなというふうに思っております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

危惧するのは、議会があって、総合計画の審議会があって、その仲立ちを事務方がしていただいているということになってますから、そのやり方がうまくないと、その要するに審議会対議会みたいなおかしい構図になったら困るわけですね。同じ方向性で審議をして、糸魚川市をどうするかという思いは同じところにあるわけですから、そのところの情報伝達の手段を、やはりしっかりとやっていただきたいと思っております。下手をすると、誤解を生じてしまうと思っておりますので。

次、少子化対策及び子育て支援についていきます。

今ほどの再質問の中でも都長さんの方から、少子化対策に絡めた答弁がありましたが、私の方で6月議会での一般質問に対する答弁のうち総合計画に盛り込むと答えたもの、これを具体的に取上げて質問します。

まず、市長さんが新市においても少子化が顕著だということで、いろいろ難しいこともあるけど、少子化に歯どめをかけるべく、今後の新市総合計画に、具体的な施策を反映できるように検討していきたいというふうにあって、その後、福祉事務所長の方から、「新しい施策につきましては総合

計画に具体的な施策を考えたい、反映したいということでもあります。」というふうにありました。これについてはその後どのように検討されて、結果、どうなってますでしょうか。

○議長（松尾徹郎君）

織田企画財政課長。〔企画財政課長織田義夫君登壇〕

○企画財政課長（織田君）

お答え申し上げます。

昨年6月の福祉事務所長の答弁ですので、私が答弁したものであります。

当時といたしましては、この平成17年度から総合計画を策定するという一応スケジュールになっておりました。従いまして、新しい施策については出来るだけ総合計画の中で、新市全体の中で施策を検討するという形になっておりました。そういうことで、そのような答弁をさせてもらっております。

その後、少子化対策につきましても、実際いろんな検討をしてきました。まいったんですが、先ほど市長の方からも答弁しましたように、少子化対策、それから少子化対策の基本となります子育て支援の施策ですけども、合併してみたら旧1市2町の形態なり、そういうものが全く違っったということで、その辺の各地域の実態把握なり調整をしてるということ。

それから今後の方向については、それらの旧1市2町のそれぞれの地域性なり特徴を把握した上で、その上で検討しなきゃならないということと、もう1つは、国がやはり大きな転換期を迎えまして、国の方で少子化対策につきまして施策を打ち出すということになります。そういう点では国と市町村と、それぞれの業務を分担しながらしなきゃならんという点もありまして、今回の総合計画の中間答申の中では、ちょっとまだ具体的なものが一応入っていないというのが実態であります。

ただ、基本計画の中では、それなりの方向性を一応文書化をしてありますので、その辺もまた今後その事業の展開について、実際に事業を出した段階で、また検討したいと思っております。

以上であります。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

今の施策、新しい施策ということについて質問したんですが、事業を出した段階で検討するんじゃないかとちょっと遅いんじゃないですかね。新しい施策を検討して、事業を出すんだと思うんですけど。

○議長（松尾徹郎君）

織田企画財政課長。〔企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

そのとおりでして、事業の方も内々検討はしてはいますが、まだきちんと出すまでには至っていないということですので、ご理解願いたいと思います。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

検討中で、今後出てくるということですね。当然、やれるか、やれないかということも含めてですけど、どういう検討をされたかということについても、ぜひ機会をとらえて説明していただきたいと思います。

次に、私も晩婚化のことにちょっと触れました。そして若者の男女の出会いの機会が少ないことが、少子化の一因じゃないかという話で、そこに市がどれだけかかわることができるでしょうかという質問を対して、そういう事業を少子化という観点から考えると必要あるのではないかと。そして、それも総合計画の中で検討したいということでしたが、これについてもその後いかがですか。

○議長（松尾徹郎君）

織田企画財政課長。〔企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○企画財政課長（織田義夫君）

お答え申し上げます。

晩婚化の対策につきましては、総合計画の中では、まだ具体的な検討をされていないというのが実態であります。ただ、市長からも特段の指示がありますので、今、職員で人口減対策の検討のプロジェクトチーム、若手職員で今結成をしております。その中で、具体的にどういうことができるかということについては、検討したいというふうに考えております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

今の件はよろしく願います。

もう1点、第3子の保育料免除と、旧青海町で行われてきた事業ですが、これについても合併時と、それから打ち切りの時期との関係で、少なくとも合併時に子供ができる見込みだった人については、そこまで延ばしたらどうかというようなことを含めて、延長できないかということ聞いたわけですが、これについても同じように答えられていますね。その後の検討経過、願います。

○議長（松尾徹郎君）

小掠福祉事務所長。〔福祉事務所長 小掠裕樹君登壇〕

○福祉事務所長（小掠裕樹君）

保育料の問題でございますが、ご承知のように能生地域、青海地域、糸魚川地域のそれぞれの形で進んできたものが、合併いたしましたのでいわゆる経過措置という形の中で、一本化を図るとというのが、基本的な考え方でございます。

その中で、今議員のご指摘のありました第3子に対する対応につきましても、今現在、青海地域においては、経過措置の範囲の中で対応させていただいているということでございます。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

それは知っとるんですよ、それはわかっとして聞いてるわけですね。そういうことで、合併したけど、合併時にもう妊娠して子供が生まれるという人が、その恩恵を受けられないでいくと。そこにちょっと打ち切りの5年間というものに、少し矛盾があるんじゃないかということも含めてという話で私が質問したのに対して、総合計画で検討すると言ったんですよ、ということです。

○議長（松尾徹郎君）

織田企画財政課長。〔企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○企画財政課長（織田義夫君）

青海町の第3子以上の保育料の免除の関係ですけども、検討しないわけでない、検討したんですけども、今、国の方で児童手当の対象者をふやしたり、また、場合によっては児童手当プラスというものもあります。そういう国の方の子育て支援も踏まえた上で、検討させてもらいたいと思っております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

ということは、国の方針が出たら再検討すると言われたわけですね。

○議長（松尾徹郎君）

織田企画財政課長。〔企画財政課長織田義夫君登壇1〕

○企画財政課長（織田義夫君）

お答え申し上げます。

子育て支援全体の中で、そのようなものは検討しなきゃならんということで、国の施策が出たら検討しますけども、実施するとは限りませんので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

それは決まらん段階で、実施するなんて言えるわけではないんで、しっかりと検討に乗せていただきたいと思います。

その6月のときに、私は石川県知事は18歳未満の子供が3人以上いる県内1万9,000世帯にプレミアムパスポートを発行して、商店で見せると代金が安くなるシステムをつくったという話をしました。その後、それにならって上越市が、子育てジョイカード事業というのを、この18年度から始めています。今は協賛企業の募集をしている段階だということではありますが、このことをご存じだったとしたら、それを知った段階で何か検討をされたかどうか。そこまで知らなかったとしたら、今聞いて、今後こういうことについてどう思われるか、お願いします。

○議長（松尾徹郎君）

小掠福祉事務所長。〔福祉事務所長 小掠裕樹君登壇〕

○福祉事務所長（小掠裕樹君）

石川県の例、それから上越市の例、一応内容については概略は承知をいたしておりますが、直ちに糸魚川市でそれをどうするかという部分については、4月以降まだ検討はいたしておりません。

ただ大事なことは、子育て支援として市がどういう財政的な支援をするかというその形、それと少子化対策という位置づけの中で何を進めるかということ。これを一緒にくたんにすると、また若干微妙にずれてまいります。その辺も今後、少子化対策の枠組み、子育て支援のあり方、それぞれの中で検討をしていきたいというふうに思っております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

他市でこういう事業があって、これは市の費用とすれば事務経費は当然あるでしょうけど、カードを発行するだけで、その値引き分は協賛事業者持ちということですから、本当に官民一体となったすばらしいシステムだと思うんですよ。

糸魚川市で成り立つかどうかについては、検討しなきゃわからないですね。ぜひ検討してくださいよ。こんな情報は、もう前からあるわけですから、いまだにまだ部内で検討されてないというのは、非常にやはり行政手法が不活発だというふうに言われても、しょうがないんじゃないですかね。

今言われた少子化対策と子育て支援というのは重なる部分もありますけど、全く考え方を別にしなきゃいけないところもあると思うんですね。根本的に生んでもらう対策と、それから生まれてから支援していく対策というふうに分けたときに、子供たちをふやさなきゃいけないという観点では、これはあくまでも生活保障ではないですよ。だからこの2つのシステムには、所得制限がないはずですよ。

ですから今の総合計画の中でも、子育て支援は上がっているけど、少子化対策は上がってないというのは、非常に手落ちなんですね。やっぱり少子化対策の観点で、しっかり対応してもらいたいと思います。

次に、須沢のモデル地区の話へ移ります。

子育て支援として行って、モデル地区としてやっていくわけですが、今、須沢児童クラブ室、これは仮称だということですが、これについて地元といろいろ協議をされていると思いますが、現在の問題点は何があるんでしょうか。

○議長（松尾徹郎君）

小掠福祉事務所長。〔福祉事務所長 小掠裕樹君登壇〕

○福祉事務所長（小掠裕樹君）

放課後児童クラブの取り組みにつきましては、いわゆる学校を中心に学童保育という形で、4カ所開設をしております。須沢でモデル事業として取り組んだ意味合いは、それとは運一う形、いわゆる地域が主体となって、子供たちの居場所をつくるという観点での検討を重ねていただいたというふうに理解をしております。

その中で問題になったのは、まず場所の問題です。空き教室を使うわけではございません。須沢の中でということですので、公民館が候補に上がったわけでありましたが、公民館は独自の活動の場であるということから、占用するわけにいかないという中で、若干地区の中で少し古い施設ですが、空いている場所があると。それを使う方向を今検討されているというので、場所については方向が出ました。

もう1点、降路になったのは、地域が主体となりて運営する場合に、もしものことがあった場合に、その責任をどうするのかという問題も1つございました。それについてはまだ検討を重ねておりますが、いずれにしても糸魚川市が運営主体になって委託をするという形をとれば、それほど問題ではないのかなというふうに思っております。

それで今現在の状況をお伝えをいたしますが、地域の皆さん方が、いわゆる4カ所ある学童保育の形式をとるのか、それとも本当に地域主体で子供の居場所をつくるのか、その2つの中でどちらが一番地域の中で望ましいか、あるいは可能であるかということについて、なお地域主体になってもう少し検討をさせてもらいたいというふうな段階にきております。2つの手法については、情報提供を差し上げてありますので、地域の皆さん方が具体的にどう検討されるかという状況が、今の状況であります。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

今の話で私の聞いている話とちょっと違うのは、あくまでも糸魚川市は、地域が設置者になれとい

う話で今進んでいる。そこで何かあったときのじゃあ責任主体はどこになるのかというところで、大きく地域としてはつまずき感を持っているわけですが、今所長が言われたお話ですと、その点も解決するような話なんです、その辺はしっかりと地域と話ができていますでしょうかね。

○議長（松尾徹郎君）

小掠福祉事務所長。〔福祉事務所長 小掠裕樹君登壇〕

○福祉事務所長（小掠裕樹君）

その話の中で地域の皆さん方がもう1つ、なかなか実施が大変だと思っておられるのは、地域が主体であるというからには、いろんな意味で地域の皆さん方が、その運営にかかわっていただかなければならない、スタッフの問題等もございます。その辺のところも、1つの隆路になっているのかなというふうに思っております。

ただ、運営主体を明確にして、糸魚川市が委託であるかという点については、もう少し地域の方とお話をさせてもらいたいというふうに思っております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

今スタッフの問題がありましたが、スタッフについては、どのようにお考えなんでしょうか。

○議長（松尾徹郎君）

小掠福祉事務所長。〔福祉事務所長 小掠裕樹君登壇〕

○福祉事務所長（小掠裕樹君）

スタッフにつきましては、いわゆる県の補助の形に準じまして、市の方で職員を配置する場合と、もう1つは、さらにもうちょっと自由な形、地域が本当に主体になる場合には、地域の中からボランティアの方が出ていただくという形。まだ若干、そのところは幅があるかというふうに思っておりますが、それについても地域の皆さん方が、今自主的に検討されておる中で、今後、私らもかかわっていききたいなというふうに思っております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

今のところ平成19年4月から開きたいという意向だというふうに聞いているんですが、それで間違いないですか。

○議長（松尾徹郎君）

小掠福祉事務所長。〔福祉事務所長 小掠裕樹君登壇〕

○福祉事務所長（小掠裕樹君）

地域の皆さん方が、そういった児童クラブの開設に強い熱意を持っておられます。またその必要性も理解をいたしております。できるものであれば、なるべく早く対応を整えてスタートするべきだというふうに考えて、対応をいたしております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

それにしたら、決まっていなかったことが随分多いんじゃないかなと思うわけです。今のスタッフの問題にしても、おおよそは腹の内は市から2人派遣して、その人間で運営していくというつもりになっているんだと思うんですけど、地元の感覚は、やはり初めてのことなんですかね、経験がないわけですよ。それで地元が主体になって運営することにも、非常に不安を抱いています。しかし事業としては、どうしてもやってほしい事業だということで、この間の田沢幼稚園と田沢小学校から取ったアンケート調査でも意向調査書でも、はっきりその辺は出てるというふうに読み取れるわけですが、やはり地域主体の形をとりたいというのはわかるんですけど、その初めてのことに、例えば設置主体となれば主体的な責任が生じてくる。特に、よその子供を預かるということについて、やはり用心深くなるのは当たり前なことなんですけど、もう少し指導力を発揮して前へ進めて、地域住民が早く楽しみに待てるような状況をつくってもらいたいと思うんですけど、それはいかがですか。

○議長（松尾徹郎君）

小掠福祉事務所長。〔福祉事務所長 小掠裕樹君登壇〕

○福祉事務所長（小掠裕樹君）

こちらの方といたしましても、地域の皆さん方の熱意、要望があるわけでありますので、先ほどお話ししましたように、何とか進めたいという気持ちで対応しておりました、先般の会議の中でも、最終的には地域主体が難しければ、今まで4つ開設をしてまいりました県補助による学童保育の形、それも1つの選択肢としてご検討いただきたいと。ただ、その場合に県の補助で今まで4カ所開設をしておりますが、最低10名の利用者があることというのが条件でございます。それをクリアできる状況にあるかどうか、そのことも含めて十分ご検討いただきたいと。

確かにアンケートはとっていただきまして、10名を超える十数名の数字をいただいておりますが、これも若干アンケートのとり方もあるんでしょうけども、再度その辺も十分意向を把握をしていただきたいと、確認をしていただきたいというようなお話をさせていただきまして、どちらにしても、何らかの形で子育て支援の形をつくりたいという気持ちで、対応させていただいております。

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

アンケート結果で言いますと、私が見ると10人は確実に集まるんじゃないかと思うんですが、所長さんはこれより減るということで、非常に慎重な発言を地元でもされているそうです。

やはりその辺で地元は、本当にやってくれるんだろうかという思いを持つわけですよ。市はやはり住民に何かすべて押しつけてきているというような感覚を持ってしまっているんですね。

市民参画は本当に大きなテーマです。これからの糸魚川市政にとって大変重要なテーマだと思いますが、特に、これは私の考えですけど、青海地域は住民サービスがある程度行き届いていただけに、行政依存傾向はちょっと強いかもしれません。そういう中で、いきなり地元主導で事業を行えと言われても、まして大切なよその子供を預かる事業ですから、これは難しいわけですよ。ですからスムーズに子育て支援事業に入っていけるような折衷案を市が持って、最終的にそこからどういう形にもっていくのか。

須沢モデルみたいな形ができるのであればそこを目指して、とりあえず住民が自分たちの責任の範囲の中で市とかかわり合って、その市民参画の度合いも、やるより今の須沢の実情に合った形を模索して、それで事業を始めるというようなことから、市民参画意識をどんどん育てていくということも大事な側面なんじゃないでしょうか。

市民協働、市民参画はよく言われます。僕も非常に大事だと思いますが、ですがこれは非常に難しいんですね。よほどやはり行政側がPRをしていかなきゃいけない。市長さんのその思いを住民に伝えていかなければ、なかなか思想が形になってはあらわれないということだと思います。

ですから須沢の今のモデル地区の問題なんかは本当にいい例で、ここから学び取れることも逆にあるんじゃないですかね。その市民参画ということについて糸魚川市が本気でやっていくためには、やはりこういう段階を踏まなきゃ無理なんだということが、逆にそこから読み取れるというようなこともあると思います。

今積極的に、前向きに取り組んでいただくということですので、その時期をなるべく早くしていただいて、市民のやる気をまた醸成するような形で、よろしく願いいたしたいと思います。

私の一般質問を終わります。